

事務事業評価シート(事後評価)

事業コード 7-3-3	事務事業名 農業団体補助金	所管部課 生活文化スポーツ部産業振興課
----------------	------------------	------------------------

事務事業の概要	事務事業の目的	根拠法令等
	西東京市内の農業団体等が農業の発展と向上に寄与するために行う事業に対して、西東京市農業団体等補助金を交付することにより、その事業を促進する。	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・要領
	事業内容・実施方法等／補助の概要:補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額)等 ※該当する予算事業名・節目を明記する 【補助の概要】企業の農業経営及び地場農産物の生産出荷を通じ、経済的・社会的向上を目指す組合、団体等に対して、補助金を交付する。交付の対象事業は、企業の農業経営に関する事、市場調査及び情報交換に関する事、品種の改良、新種の導入及び栽培技術の向上に関する事、優良品種の出荷及び販売等に関する事、病虫害等の共同防除に関する事、農業経営上の先進地の視察に関する事等である。 平成25年度には、補助金の交付対象事業及び交付基準の見直しを実施し、交付基準については、農業団体の会員数による補助金の基本額を定め、会員数の多い団体にあつては、会員数に応じた加算を行うこととした。 【補助団体】①田無農友会 ②田無緑化組合 ③西東京市梨生産組合 ④JA東京みらい保谷地区そ菜出荷組合 ⑤JA東京みらい保谷地区施設部会 ⑥JA東京みらい西東京地区保谷青壮部 (予算事業名 06.01.03.01農業振興対策事業費(農業団体補助金))	
事業開始時期	平成13 年度	実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ( )

事業費データ	項目		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	事業費(A)				1,080	1,080	1,080
財源	国庫支出金・都支出金						
	地方債	千円					
	内その他 ( )						
財源	一般財源			1,080	1,080	1,080	1,080
所要人員(B)			人	0.05	0.05	0.05	0.05
人件費(C)=平均給与×(B)			千円	408	385	397	411
臨時職員賃金等(C')			千円				
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')			千円	1,488	1,465	1,477	1,491
単位当たりコスト							
(E)=(D)/ ( 補助団体数 )			千円	248	244	246	248

評価指標の設定	活動等指標		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	① 補助団体数	実績値	団体	6	6	6	6
②	実績値						
《指標の説明・数値変化の理由 など》 補助団体数は、18年度以降、6団体で推移している。基本額と会員数の多い団体にあつては会員数に応じた金額を加算することとしている。							
評価指標の設定	成果指標		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	一次 事業数	目標値	事業	15	15	15	15
実績値		事業	15	15	15	15	
二次	目標値						
	実績値						
《指標の説明・数値変化の理由 など》 各団体で実施している事業のうち、補助金交付要綱に定める補助対象事業を集計。各団体とも、補助対象に該当する事業については、毎年継続して実施する傾向にある。							

事業環境等	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	特になし	
	都内26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	<input type="checkbox"/> 上 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下	都内26市中16市で農業団体に対する補助金制度を設けている。
	代替・類似サービスの有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	代替・類似サービスはない。

**【一次評価】**

検証項目	ランク	一次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度(緊急性)	2	<p>農業は、市民の食と暮らしを支える一方で、税制及び後継者・担い手の不足の問題等により、市内の農地は減少している。農業団体は、個人の農業者のみでは解決することが難しい農業・農地に係る問題について、補助対象事業を通じ、会員相互の活動の中で対応を図っているところである。</p> <p>具体的には、企業的農業経営、後継者の指導・育成・確保、都市型農業の調査・研究、出荷生産物の市場調査等により、販路を拡大し、より市民の身近な場所で農産物を供給することを進めている。</p> <p>また、品種の改良、優良品種の出荷、各種資材等の共同購入により、より高い品質の農産物を安価で市民に提供することに加え、病害虫等の共同防除及び農業経営上の先進地の視察等により、市民の農地への理解を促す取組を行っている。</p> <p>本補助金は、これらの農業団体の事業活動に寄与しており、団体における活動成果が各農業者の持続可能な農業経営にも繋がることから、今後も継続する必要がある。</p>
	事業の必要性	2	
	事業主体の妥当性	2	
B	直接のサービスの相手方	2	
	事業内容等の適切さ	2	
	受益者負担の適切さ	2	
C	市民ニーズの把握	2	

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

**【二次評価】**

検証項目	ランク	二次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度(緊急性)	1	<p>本事業に関しては、事業の目的に照らし、補助対象事業の整合性や事業の執行が市民生活の向上にいかにかに寄与するかについて、精査・検証を行い、補助対象事業の一部見直しを実施しているものの、平成19年度の行革本部評価で指摘のあった「実質的な運営費補助となっている」という根本的な部分についての改善までには至っていない。</p> <p>しかしながら、農業団体が本補助金を活用して農業経営や栽培技術の調査研究等に取り組むことで担い手不足問題や市民への高品質で安価な農産物の提供による健全な食生活への貢献、また農地への市民理解の浸透にも繋がっていることから、引き続き事業効果を見極めたうえで、対象事業の精査・見直しを行いながら、適正な執行に努める必要がある。</p>
	事業の必要性	2	
	事業主体の妥当性	2	
B	直接のサービスの相手方	2	
	事業内容等の適切さ	2	
	受益者負担の適切さ	1	
C	市民ニーズの把握	1	

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

**【外部評価】**

外部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
対象外	

**【行革本部評価】**

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
改善・見直し	<p>本事業は、平成19年度評価において抜本的見直しとされたのを受け、補助対象事業や交付基準の一部見直しを行っており、そのことについて一定評価するとともに、本補助金が農業経営や栽培技術の研究等に活かされ、市民に対し、高品質で安価な農産物を提供の提供に寄与していることは評価するところである。</p> <p>しかしながら、本事業が実質的な運営費補助となっているという根本的な部分については更なる改善が求められること、また、補助要綱において補助率の定めがないことは、行財政改革推進委員会においても、この点について補助制度全体に対し課題を指摘されていることから、早急に見直しを図られたい。</p> <p>これらを踏まえ、本事業の補助基準の適正化を図るとともに、より効果的なものとなるよう見直しを図られたい。</p>

**【改善の方向性・スケジュールと改善実施にあたっての課題】**

改善の方向性・スケジュール	<p>行革本部評価結果を踏まえ、補助制度の見直しを検討するにあたり、他市の補助制度の状況及び農業団体の活動内容の検討を行い、より効果的な補助制度に向けた検討を進める。</p> <p>平成27年度:他市制度の調査・検証 平成28年度:農業団体、JAとのヒアリング</p>
---------------	--